

2006年 9月15日
 会社名 株式会社 大丸
 コード番号 8234
 代表者名 取締役会長兼最高経営責任者
 奥田 務

2006年 8月度 大丸 連結営業報告

1. セグメント別売上高対前年増減率(%)

	8 月 度	3 ~ 8 月 累計
百貨店業	0.4	0.1
スーパーマーケット業	2.9	▲1.0
卸売業	8.2	8.1
その他事業	▲7.6(10.0)	▲7.9(7.1)
連 結 合 計	2.4(2.7)	1.3(1.4)

(注) 1. 売上高にはその他営業収入を含めていない。また、各事業の売上高には連結会社間の売上高を含む。
 2. ()内は、2005年9月から連結除外した㈱アソシア(現㈱)Pロジサービスを除いた実質の増減率。

2. 百貨店業 売上高概況

1) 店舗別売上高対前年増減率(%)

	8 月 度		3 ~ 8 月 累計	
	売上高	入店客数	売上高	入店客数
心斎橋店	9.4	5.2	2.4	▲0.0
梅田店	▲4.2	▲0.9	▲1.1	▲0.8
東京店	▲1.2	▲2.8	▲0.4	▲3.0
京都店	▲1.2	2.2	▲2.0	2.4
山科店	▲0.2	-	0.2	-
神戸店	▲0.2	▲3.3	0.4	▲1.0
新長田店	4.2	-	2.4	-
須磨店	▲0.8	-	▲2.7	-
芦屋店	5.6	-	2.5	-
札幌店	6.0	4.2	6.5	3.6
直営10店舗計	1.3	0.6	0.6	0.1
博多大丸	▲2.3	▲3.0	▲0.9	▲3.3
下関大丸	1.4	3.1	▲2.7	▲1.5
高知大丸	▲7.2	▲1.4	▲2.8	▲1.1
今治大丸	▲10.3	-	▲4.4	-
百貨店業合計	0.4	-	0.1	-

(注) 直営店の入店客数合計の対前年増減率は、心斎橋、梅田、東京、京都、神戸、札幌の6店計である。

2) 直営店 商品別売上高対前年増減率(%)

	8 月 度	3 ~ 8 月 累計
紳士服・洋品	2.7	2.0
婦人服・洋品	▲0.4	▲0.7
子供服・洋品	▲3.6	▲0.8
その他の衣料品	▲6.0	▲4.3
衣料品計	▲0.3	▲0.3
身 回 品	▲0.5	1.0
家 具	1.4	▲0.3
家 電	26.1	18.5
その他の家庭用品	▲1.0	0.8
家庭用品計	0.9	1.4
生 鮮	▲5.1	▲6.7
菓 子	5.4	2.5
惣 菜	9.1	5.1
その他食料品	14.4	7.8
食料品計	5.9	2.5
食堂・喫茶	0.0	▲1.1
化粧品	4.6	1.7
美術・宝飾・貴金属	2.0	▲0.1
その他雑貨	▲8.4	▲0.6
雑 貨 計	1.3	0.5
サービス	5.4	5.2
そ の 他	▲33.8	▲11.0
合 計	1.3	0.6

(注) 2006年3月から「日配品」の売上を「生鮮」から「その他食料品」に移動。

3. 概況

1) 百貨店業

- ・ 8月の百貨店業の売上高は、厳しい残暑が続いたため、夏ものの衣料品が好調な一方、初秋ものの衣料品の動きが鈍かったが、食料品、雑貨などが好調に推移し、直営店是对前年1.3%増、全体では同0.4%増となった。
- ・ 直営店の店別売上高は、心齋橋店、札幌店など直営10店舗うち4店が前年を上回った。
なお札幌店は28ヶ月連続。
梅田店は、前年に隣接する競合大型店が3日間休業した反動減もあって数字を落とした。
- ・ 婦人服・洋品は、お得意様向け販促を機に特選衣料雑貨が活発に動いたものの、厳しい残暑の影響で、全体に初秋ものの動きが鈍く苦戦した。紳士服・洋品は、プレタポルテや催事が牽引した。身の回り品は、サンダル、ミュールなど婦人くつやハンドバッグが好調に推移したが、アクセサリなどが低調であった。食料品は、前年行われた心齋橋店食品売場の大幅改装に伴う一部売場閉鎖の反動増もあり、大きく伸ばした。雑貨は、化粧品をはじめ、絵画や高級時計に動きがあった。
- ・ 博多大丸は、厳しい残暑や中旬の台風の影響により、衣料品を中心に苦戦した。下関大丸は、催事や夏休み向け集客イベントが奏功した。

2) その他

- ・ スーパーマーケット業の大丸ピーコックの売上高は、対前年2.9%増となった。
地区別では、関東地区は前年5月から建替え工事のため一時閉鎖中の三田伊皿子店の影響が一巡したこと、前年秋に開店した新店2店(日本橋浜町店、代官山ピーコック)の嵩上げなどが加わり対前年3.2%増、一方、関西地区は5月に食料品売場を改装した千里大丸プラザをはじめ阪神地区などが好調に推移し同2.6%増となった。
- ・ 卸売業の大丸興業の売上高は、電子部品やホームセンター向け商材などが依然として好調を持続し、対前年8.2%増となった。
- ・ その他事業の売上高が大幅減となっているのは、アソシアの株式譲渡に伴い同社売上高を連結から除外したため、調整後のその他事業の実質売上高は対前年10.0%増である。

お問い合わせ先	株式会社 大丸グループ本社	広報・IR部
	TEL	06-6281-9002
	FAX	06-6245-1343